

# 令和8年度事業計画

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

物流問題は引き続き社会的に大きく注目されており、物流効率化の基盤となるパレットへの関心は一段と高まっています。一方で、中東情勢の緊迫化によるホルムズ海峡通航への支障は、プラスチックパレットの主原料であるポリエチレン (PE)・ポリプロピレン (PP) をはじめとする汎用樹脂価格の急騰を招いており、会員各社のコスト構造に無視できない影響を与えています。こうした資材調達リスクへの対応が、当業界にとって喫緊の運営課題となっています。

政策面では、本年4月に改正物流効率化法が本格施行され、荷主・物流事業者双方に対する法的義務化が現実のものとなりました。さらに、2026年度から2030年度を計画期間とする新たな「総合物流施策大綱」が閣議決定され、物流革新の「集中改革期間」として、フィジカルインターネットの実現を見据えた物流標準化・デジタル化、商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容、そして厳しさを増す国際情勢に対応したサプライチェーンの強靱化が、国を挙げた最重要課題として位置づけられています。これによりパレットの標準化と一貫パレチゼーションは、これらの施策を支えるインフラとして、その役割がかつてなく高まっているといえます。

取引適正化の面でも、独占禁止法による物流特殊指定の厳格な適用、公正取引委員会による荷主パトロールの強化など、適正な価格転嫁を促進する環境整備が着実に進んでいます。こうした動きは、パレットサービスの適正対価での利活用拡大に向けた力強い追い風です。新大綱が示す「物流を単なるコストではなく、新たな価値を創造するサービスとして捉え直す」という方向性は、パレット業界の将来を明るく照らすものであり、荷主各社のパレット化投資意欲の高まりとともに、業界全体の成長機会は今後拡大することが期待されます。

本年度は、会員各社がこうした変革の好機を活かし、最適なパレット（サービス）を産業界に広く安定して供給できるように、「協会のあるべき姿」を会員企業、関係団体、関係官庁との連携のもとに常に見据えながら、着実に歩みを進めていきます。

上記を踏まえ、以下の通り協会事業を計画しました。

## <共通テーマ>

持続可能な物流を実現するため、国内外の関係先と連携して、パレットの有効な利活用と社会的認知向上を推進する。

<事業計画>

1. 国内活動

- 1) 「持続可能な物流の推進に向けた効率化」に寄与するパレット利活用推進
  - ・「パレット標準化推進分科会」で決議された KPI 達成を支援する
  - ・パレットの循環利活用促進を支援する
- 2) パレットに関する広報活動の充実
  - ・記者会見の定期開催と積極的なニュースリリースを継続する
  - ・イベント開催協力等によって、社会全体のパレットに対する認識を向上させる
  - ・パレット利活用における各ステークホルダーの行動変容を促す
  - ・ホームページ上で SNS 媒体や動画（更新）を活用した広報の充実を図る
- 3) 会員との直接対話の機会を増やす諸活動
  - ・各種会議の活性化（対面開催、ウェブ開催の使い分け等）
  - ・会員アンケートの実施と直接訪問
  - ・災害時のパレット及び関連物流機器・容器の速やかな提供を支援するための自治体等との連携強化（会員との迅速な情報共有を推進）
- 4) 認定マーク制度の刷新検討
  - ・物流問題が顕在化する中で、積極的にパレットを利活用する事業者に対してパレットの品質や安心安全の訴求に資する体制を整える（制度再構築）と共に、会員の支出に見合った公平なしくみ作りを引続き検討する
- 5) 新規会員（正会員、賛助会員、維持会員）の勧誘活動の強化

<事業計画>

2. 国際活動

- 1) アジア地域におけるパレットの普及推進
  - ・アジアパレットシステム連盟（以下、APSF）ロードマップ 2030 の実践と加盟各国のサポート
  - ・パレットの規格・品質を担保する認定制度を APSF 加盟各国に提案する
  - ・関係省庁等との連携により国際的な RTI 化を推進する（会議への参画 実証輸送の実施サポート等）。
- 2) APSF 総会（韓国開催）へ出席
- 3) 国際パレット会議（中国開催）へ出席
- 4) その他、当会の活動に関連する国際活動の遂行

以上